

## <問題－Ⅱ：業務関連法制度等問題>

### 1. R C C Mの更新登録の条件として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. R C C M登録の有効期限満了の日の前2年以内の間に、一般社団法人建設コンサルタント協会会長が実施する登録更新講習を受講し、修了していること。
- b. 会長が作成した自主学习教材のうち、登録を更新しようとする技術分野の科目についてのみ、学習と演習を終了していればよい。
- c. 会長が指定する機関が実施するC P Dにおける取得単位数の合計が、直近の4年間で80単位以上であること。
- d. C P Dの取得単位には、業務経験により取得したものを最大40単位まで認められる。

### 2. 平成23年に国土交通省から発表された建設コンサルタント登録業者の不正行為に対するコンサルタント登録の停止等に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 競争参加資格申請書等に虚偽の記載を行った場合には、登録を停止される。
- b. 建設コンサルタント業務に関して談合や贈賄等があった場合には、登録を停止される。
- c. 調査基準価格を下回る価格で入札を行った場合には、登録を停止される。
- d. 粗雑業務により成果物に重大な瑕疵があった場合には、登録を停止される。

### 3. 建設コンサルタント業務等における入札制度に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 国が公共工事に係る建設コンサルタント業務を調達するための契約方式には、プロポーザル方式、総合評価落札方式、価格競争方式の三つがある。
- b. プロポーザル方式では、参考見積価格は低価格の順に順位付けを行い、低価格の場合に優位に評価する。
- c. 総合評価方式では、価格点と技術点の比率は、業務の難易度に応じて1：1から1：3である。
- d. 価格競争では、一定の資格・成績等を満たしていると認められるものだけが参加することができる。

### 4. 国土交通省で実施される総合評価落札方式における評価基準として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 同種又は類似業務実績は、担当技術者については評価されるが企業については評価されない。
- b. 過去のコンサルタント業務について事故や不誠実な行為がある場合、減点の対象になる。
- c. 予定技術者に技術者表彰がある場合、優位に評価される。
- d. 予定技術者のC P D取得単位について、評価される。

5. **公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する解除権の行使事由として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。**
- a. 発注者は、その責めに帰すべき事由により、履行期間内に業務が完了しないと明らかに認められるときは契約を解除できる。
  - b. 発注者は、正当な理由があっても業務に着手すべき期日を過ぎても受注者が業務に着手しないときは契約を解除できる。
  - c. 発注者は、受注者が契約の解除を申し出たときは契約を解除できる。
  - d. 受注者は、設計図書を変更したため業務委託料が3分の2以上減少したときは契約を解除できる。
6. **公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する調査職員の有する権限として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。**
- a. 管理技術者に対する業務に関する指示
  - b. 契約の履行に関する管理技術者との協議
  - c. 業務の工程管理
  - d. 業務の進捗状況の確認
7. **平成 23 年度版の国土交通省の設計業務等積算基準に規定する業務委託料の構成として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。**
- a. 旅費交通費は、直接経費には含まない。
  - b. 事務用品費は、直接経費に含まれる。
  - c. 一般管理費等には付加利益が含まれる。
  - d. 間接原価には、当該業務担当部署の事務職員の人件費が含まれる。
8. **国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する修補に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。**
- a. 検査職員が修補の指示をした場合において、修補の完了の確認は調査職員の指示に従うこととする。
  - b. 検査職員は、修補の必要があると認めた場合には、受注者に対して期限を定めて修補を指示することができるものとする。
  - c. 検査職員が指示した期間内に修補が完了しなかった場合には、発注者は、検査の結果を受注者に通知するものとする。
  - d. 受注者は、修補は速やかに行わなければならない。

**9. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する行政情報流出防止対策の強化に関する記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。**

- a. 受注者は、発注者の許可無く本業務の履行に関して取り扱う行政情報を本業務の目的以外に使用してはならない。
- b. 受注者は、社員等の退職後においては、行政情報の流出防止対策を徹底させる必要はない。
- c. 受注者は、電子情報を適正に管理し、かつ、責務を負う者を選任及び配置するものとする。
- d. 発注者は、受注者の行政情報の管理体制について、必要に応じ、報告を求め、検査確認を行う場合がある。

**10. 国土交通省の「地方整備局委託業務等成績評定要領」における考査基準として、正しいものを a~d のなかから選びなさい。**

- a. 当該業務遂行中に受注者に起因する事故等が発生し指名停止等の処置を行った場合には、当該業務の成績評定を行わないことができる。
- b. 成果品に、受注者の責任に起因する瑕疵が存在し、瑕疵補修又は損害賠償が実施された場合には、当該業務の総合評価に対して、20 点まで減点することができる。
- c. 低入札価格調査において虚偽の説明を行った場合は、当該業務の総合評価に対して、30 点まで減点することができる。
- d. 業務コスト調査において受注者の故意又は重大な過失による虚偽の報告をした場合、当該業務の総合評価に対して、40 点まで減点することができる。

**11. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」における基本理念として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。**

- a. 公共工事の品質は、現在及び将来の国民のために確保されなければならない。
- b. 公共工事の品質は、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされることにより、確保されなければならない。
- c. 公共工事の品質は、契約内容の透明性並びに効率性に配慮し、建設業者間にて入札情報を共有し、適切な受注が確保されるよう配慮されなければならない。
- d. 公共工事の品質は、民間事業者の積極的な技術提案及び創意工夫が活用されること等により民間事業者の能力が活用されるように配慮されなければならない。

12. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 発注者は、公共工事の品質が確保されるよう、仕様書及び設計書の作成、予定価格の作成、入札及び契約の方法の選択、契約相手の決定を適切に実施しなければならない。
- b. 受注者は、契約された公共工事を適切に実施するとともに、そのためにコスト縮減に努めなければならない。
- c. 発注者は、競争に参加する者に対し技術提案を求めて落札者を決定する場合には、個人情報保護法により、評価の方法および結果を公表してはならない。
- d. 受注者は、高度な技術又は優れた工夫を含む技術提案を行ったときは、契約内容を踏まえ、予定価格を定めることができる。

13. 国土交通白書 2011 における「広域的な大規模災害による被害軽減に向けた課題」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 被害状況を想定した課題解決型の対応体制の備え
- b. 災害時の命綱となる広域交通・物流ネットワークの確立
- c. 津波防災まちづくりに向けた施策の総動員
- d. 災害に強い国土・地域構造への転換

14. 国土交通白書 2011 における「公共工事の品質確保と入札契約の適正化」のなかで、平成 21 年度における工事の一般競争入札と総合評価方式の金額ベースの比率が記述されている。その比率として正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 一般競争入札 97.8%、総合評価方式 99.3%
- b. 一般競争入札 87.8%、総合評価方式 89.3%
- c. 一般競争入札 67.8%、総合評価方式 69.3%
- d. 一般競争入札 57.8%、総合評価方式 59.3%

15. 国土交通白書 2011 における「安全・安心社会の構築」のなかで記述されている地震対策として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 密集市街地の緊急整備
- b. 市町村を対象区域とした警報・注意報の発表等
- c. オープンスペースの確保
- d. 防災拠点となる官庁施設等の整備の推進

16. 国土交通白書 2011 における「健全な水循環」のなかでの「安全でおいしい水の確保」の対応として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- 雨水や建物内からの排水を再生処理
  - 下水道の普及促進
  - 合流式下水道の改善対策
  - 水道水源域におけるダムや河川での水質浄化
17. 国土交通白書 2011 における「地域活性化の推進」のなかでの「都市再生プロジェクト等の推進」の記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- 都市構造に係る基本的課題への取り組みの推進
  - 経済構造改革につなげるという観点から、民間の力を引き出すものの推進
  - 国家的記念事業や我が国固有の文化的資産の保存・活用の推進
  - 経済構造改革につなげるという観点から、土地の流動化に資するものの推進
18. 国土交通白書 2011 における「良好な景観形成等美しい国づくり」のなかでの「誇りを持てる魅力的な景観形成」の記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- 「日本風景街道」の推進
  - 水辺空間等の整備の推進
  - 観光旅行の促進のための環境の整備
  - 無電柱化の推進
19. 知的財産権に関する記述として、正しいものを a~d のなかから選びなさい。
- 産業財産権には、著作隣接権、回路配置利用権、育成者権等がある。
  - 産業財産権には、特許権、実用新案権、商標権、意匠権がある。
  - 産業財産権には、実用新案権、意匠権、育成者権等が含まれる。
  - 産業財産権には、著作隣接権、実用新案権、商標権、意匠権等がある。
20. 一般社団法人建設コンサルタンツ協会の「建設コンサルタント技術者の行動規範」における「事実にもとづく表明」の記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- 利害関係者から教唆された事項については、表明、批評、あるいは主張を行わない。
  - 業務を通じて知り得た依頼者の秘密を、第三者に漏らしたり、別の業務に盗用することをしない。
  - 専門家としての考えを報告、表明、または証言するにあたっては、それらに関連する客観的なデータと真実の情報をすべて開示する。
  - 技術的判断に関して、事実でない、事実を隠した、不適正または誇張された表示・表明を回避する。